22,403,897 千円

#### 令和4年度 伊丹市モーターボート競走事業会計予算

(総 則)

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 年度間開催日数
- (2) 1 日平均舟券売上金額
- (3) 1 日平均本場入場人員

56 日 344,000 千円

2,400 人

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 モーターボート競走事業収益

 第 1 項
 営
 業
 収
 益
 22,400,482 千円

 第 2 項
 営
 業
 外
 収
 益
 3,414 千円

 第 3 項
 特
 別
 利
 益
 1 千円

支 出

第 1 款 モーターボート競走事業費用 21,892,778 千円

1 項 業 用 21,579,471 千円 2 項 業 用 303,306 千円 失 3 項 1 千円 費 備 4 項 予 10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,498千円は、 過年度分損益勘定留保資金4,298千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額200千円で補てんするもの とする。)。 収 入

第 1 款 資本的収入

1 千円

第 1 項 固定資産売却代金

1 千円

支 出

第 1 款 資本的支出

4,499 千円

第 1 項 建 設 改 良 費

4,499 千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

164,032 千円

(2) 交 際 費

90 千円

(他会計からの補助金)

第 8 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、316千円である。

令和4年2月24日提出

伊丹市長 藤原保幸

# 令和4年度 伊丹市モーターボート競走事業会計予算実施計画 収益的収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備考	
1 モーターボート 競走事業収益				22,403,897		
	1営業収益			22,400,482		
		1開催収益		20,227,200		
			舟 券 発 売 金	20,227,200	本場舟券発売金 電話投票舟券発売金 場外舟券発売金 場間場外舟券発売金	1,646,400 13,230,000 646,800 4,704,000
		2 場間場外発売 事務受託収益		2,116,596		
			場間場外発売事務受託収益	2,116,596	開催事務受託収入 事務協力金収入	1,799,358 317,238
		3 その他営業収益		56,686		
			入 場 料	36,338	入場料 特別観覧席料他	13,440 22,898
			投票 事故 収入	356		
			時 効 収 入	19,992	舟券払戻金時効収入 舟券返還金時効収入	17,993 1,999
	2 営業外収益			3,414		
		1受 取 利 息 及び配当金		4		
			預 金・基 金 利 息	4	預金•基金利息収入見込額	
		2 他会計補助金		316		
		0 E #0 4 4 0 V = 3	他会計補助金	316	児童手当特例給付補助金	
		3 長期前受金戻入	平 H H 支 証 IT 概	2,815	至	
		4 雑 収 益	受贈財産評価額	2,815 279	受贈財産評価額	
		生 本庄	雑 収 益	279	定期健康診断成人病検診助成金 医療業務委託競走会負担金収入他	64 215
	3 特 別 利 益			1		
		1 固定資産売却益		1		
			固定資産売却益	1	単位	

支 出

(単位:千円)

								(単位:十円)
款	項	目		節		予定額	備考	
1 モーターボート 競走事業費用						21,892,778		
	1営業費用					21,579,471		
		1 開 催 費				19,707,717		
			払	戻	金	14,409,472	本場舟券払戻金 電話投票舟券払戻金 場外舟券払戻金 場間場外舟券払戻金	1,172,864 9,424,800 460,768 3,351,040
			返	還	金	963,200	本場舟券返還金 電話投票舟券返還金 場外舟券返還金 場間場外舟券返還金	78,400 630,000 30,800 224,000
			交	t 法 第 付	金	403,804	第1号交付金 第2号交付金	192,514 211,290
			競売交	付	金	262,387	日本モーターボート競走会交付金	
			金 融	ケ 公 共 と 機 構 着	納 付 金	129,732	地方公共団体金融機構納付金	
			給		彩	28,920	一般職給 76人	
			手		<u> </u>	10,497	通   勤   手   当     超   過   勤   務   手   当     期   末   手   当     特   殊   勤   務   手   当	437 4,605 5,177 278
			法	定福	利 費	6,445	労災保険及び社会保険負担金	2.0
			広	報宣	伝 費	328,946	新聞•雑誌広告費他	
				消耗	品費	1,562	消耗品費及び消耗備品費	
			燃	料	費	216	自動車用燃料	
			食	糧	費	103	来客用賄費	
			印	刷製	本 費	8,536	舟券·出走表印刷	
							トータリゼータシステム保守管理委託料	50,743
							場外発売事務委託料	784,448
							神戸新開地運営委託料	50,401
							姫路運営委託料	17,185
							滝野運営委託料	7,657
			_				洲本運営委託料	6,343
			委	託	彩	1,235,526	朝来運営委託料	3,625
							相生運営委託料	5,420
							清掃委託料	36,637
							警備委託料	93,217
							場内テレビ操作委託料	32,958
							現金搬送業務委託料	10,632
							イベント業務委託料他	136,260

		-				test		競走場借上料	388,388
		賃	1	借	ž	料	527,317	ボート・モーター借料	112,802
		11.						バス借料他	26,127
		修		繕		費	131	自動車修繕費他	
		報		償		費	334,153	選手賞金等	
		使	,	用		料	353,430	中央情報処理センター利用料	
								全国モーターボート競走施行者協議会負担金	564,964
								尼崎公営競艇施行者協議会負担金	36,635
		<i>I</i> ≠.		L⊢ı		$\downarrow$	700.040	日本モーターボート競走会負担金	10,294
		負	1	担	-	金	703,340	警備嘱託員負担金	8,641
								從事員負担金	36,373
								選手共済助成分担金	37,712
	O [BBB [B M 3% +	-				+		周辺環境整備負担金他	8,721
	2 場間場外発売 事務受託費						1,695,741		
		給			)	料	1,612	一般職給 49人	
		手				当	233	通勤手当	24
		-				=	233	超 過 勤 務 手 当 特 殊 勤 務 手 当	192
		3/4-	د جــر	h=;	<b>4</b> .1 :	进.	400		17
		法_		福 製		費費	429 9,185	労災保険及び社会保険負担金 出走表印刷	
		H1	/m/j 5	<b>没</b>	4 :	<u>貝</u>	9,185		3,360
								姫路運営委託料	612,479
								短	281,838
								洲本運営委託料	176,942
		委	-	託	2	料	1,511,611	朝来運営委託料	128,254
		<del>X</del>	ı	п∟	<i>'</i>	17	1,011,011	相生運営委託料	177,346
								警備委託料	127,503
								現金搬送業務委託料	1,740
								清掃委託料他	2,149
		<u></u>						競走場借上料	43,065
		賃	1	借	,	料	43,872	バス借料	807
						$\top$		周辺環境整備負担金	111,050
		負	#	担	,	金	128,799	場外発売場各協議会負担金	14,500
		(`	•	-			,,,,,,	全国モーターボート競走施行者協議会負担金	3,249
	3一般管理費						134,507		o, <b>=</b> 10
		給			3	料	53,242	特別職給 1人	
		/144				''	00,212	一般職給 13人	
								地 域 手 当	5,469
		1						扶 養 手 当	1,428
								通 勤 手 当	1,035
								管理職手当	5,340
		手				当	31,753	管理職員特別勤務手当	1
						1	,.	超過勤務手当	2,535
								期末 勤勉手当	14,466
								特殊勤務手当	1
		1						住 居 手 当	1,008
		1						児 童 手 当	470

款	項			節		予定額	備考	
			賞与引		梟 入 額	6,766	賞与引当金繰入額	
			7			,	市町村職員共済組合負担金	16,303
			法 定	福	利費	17,371	地方公務員災害補償基金負担金	69
						,	労災保険及び社会保険負担金	999
			法 定引 当	福 金 繰	利	1,281	法定福利費引当金繰入額	
			退職		付 費	5,483	退職手当 退職給付引当金繰入額	1,198 4,285
			旅		費	2,010		•
			備 消	耗	品 費	2,096	消耗品費及び消耗備品費	
			通信		搬費	454	電話料·書類等郵送料他	
			委	託	料	197	公営企業会計システム保守管理委託料	
			手	数	料	255	健康診断手数料	177
			+	奴	什	200	EB手数料他	78
			賃	借	料	1,319	公営企業会計システムリース料	
			修	繕	費	1	単 位	
			厚	生	費	98	職員厚生会事業主負担金	
			交	際	費	90	事業運営交際費	
			補	償	金	356	投票券発売払戻所事故補填金	
			使	用	料	119		
			負	担	金	10,880	全国モーターボート競走施行者協議会負担金	8,985
			貝	1旦	並	10,000	庁内LAN 利用負担金他	1,895
							動産保険料	536
			保	険	料	595	自動車損害共済保険料	48
							リース資産保険料	11
			公	課	費	41	自動車自賠責保険料	21
				沐	賃	41	自動車重量税	20
			雑		費	100	諸賄費	
		4減価償却費				41,505		
			有 形			41,505	車両運搬具	763
			減 価	償	却費	41,505	工具器具及び備品	40,742
		5 資 産 減 耗 費				1		
			固定	資 産 除	却費	1	単 位	
	2 営業外費用					303,306		
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費				2		
			借入	金	利 息	1	単 位	
			<u> </u>	スラ	利 息	1	リース資産利息	
		2 繰 出 金	ľ			300,000	· // / / / / / / / / / / / / / / / / /	
		- 4/4	繰	出	金	300,000	伊 丹 市	
		3雑 支 出	1015			1		
		- 1E / E	その	他雑	支 出	1	—————————————————————————————————————	
L	+			,,_	/ · H		. 1	

	4 消 費 地 方	税及び 消費税			3,30	3
		消 地	費	及 て 費 和	1 3.30	3 消費税及び地方消費税納付額
3 特 別	損失					1
	1 固定資	<b>資産売却損</b>				1
		固	定資産	売 却 扎	Į	1 単 位
4 予 備	i 費				10,00	0
	1 予 イ	浦 費			10,00	0
		予	備	1	10,00	0

### 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	予 定 額	備考
1 資本的収入				1	
	1 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	単 位

支 出

(単位:千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的支出				4,499	
	1建設改良費			4,499	
		1営業設備費		4,499	
			リース資産購入費	2,299	リース資産リース料
			固定資産購入費	2,200	工具器具及び備品購入費

#### 給 身 費 明 細 書

#### 1. 総括

(1)全職員

	職員	<b>数</b>		給 -				
区 分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	法定福利費	合 計
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度								
4 千及	1	89	0	83, 774	54, 732	138, 506	25, 526	164, 032
前年度								
	1	98	0	107, 814	63, 286	171, 100	32, 584	203, 684
比較								
	0	$\triangle 9$	0	△ 24, 040	△ 8, 554	△ 32, 594		△ 39, 652

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	5, 469	1, 428	1, 496	5, 340	1	7, 332	26, 409
	前年度	5, 158	1, 050	2, 025	4, 488	1	9, 377	35, 200
手 当	比較	311	378	△ 529	852	0	△ 2,045	△ 8,791
の内訳	区分	特殊勤務手当	住居手当	児童手当	退職給付費			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	本年度	296	1, 008	470	5, 483			
	前年度	673	957	300	4, 057			
	比 較	△ 377	51	170	1, 426			

<sup>・「</sup>期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

# (2)職員区分別 ア 会計年度任用職員以外の職員

	職員	<b>数</b>		給 -	与 費			
区 分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	法定福利費	合 計
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度								
	1	10	0	47, 914	42, 414	90, 328	17, 443	107, 771
前年度								
11/1 / /2	1	10	0	46, 038	40, 428	86, 466	16, 771	103, 237
比較								
九 牧	0	0	0	1, 876	1, 986	3, 862	672	4, 534

	区分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	超過勤務手当	期末勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	5, 469	1, 428	798	5, 340	1	2, 250	20, 166
	前年度	5, 158	1, 050	1, 103	4, 488	1	2, 500	20, 813
手 当	比較	311	378	△ 305	852	0	△ 250	△ 647
の内訳	区分	特殊勤務手当	住居手当	児童手当	退職給付費			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	本年度	1	1, 008	470	5, 483			
	前年度	1	957	300	4, 057			
	比 較	0	51	170	1, 426			

### イ 会計年度任用職員

	職員	<b>数</b>		給 -				
区分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	=	法定福利費	合 計
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度		79		35, 860	12, 318	48, 178	8, 083	56, 261
前年度		88	_	61, 776	22, 858	84, 634	15, 813	100, 447
比較		△ 9	0		△ 10, 540	△ 36, 456	△ 7,730	△ 44, 186

	区分	通勤手当	超過勤務手当	期末手当	特殊勤務手当		
手 当		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
の内訳	本年度	698	5, 082	6, 243	295		
	前年度	922	6, 877	14, 387	672		
	比 較	△ 224	△ 1, 795	△ 8, 144	△ 377		

#### 2. 給料及び手当の増減額の明細

<u> </u>	丁 = マノド日1950					
区分	増減額 (千円)	増減事由別	内 訳 (千円)	説明	備	考
		給与改定に伴う増減分	1		給与改定の状況 期末手当 実施時期	0.15月減 令和4年4月
給料	△24, 040	昇給に伴う増加分	376			
		その他の増減分	$\triangle 24,416$	人員減等による減分		
手 当	△8, 554	制度改正に伴う増減分	△988			
1 =	20,004	その他の増減分	△7, 566	人員減等による減分		

# 3. 給料及び手当の状況 (1)職員1人当たり給与

区	分	事 務 職
	平均給料月額(円)	338, 109
令和4年1月1日現在	平均給与月額(円)	451, 570
	平 均 年 齢 (歳)	48. 7
	平均給料月額(円)	353, 086
令和3年1月1日現在	平均給与月額(円)	473, 440
	平 均 年 齢(歳)	44. 0

# (2)初任給

令和4年1月1日現在					令和3年1月1日現在				
糸	合料表	職種	学 歴	給料月額(円)	糸	計表	職種	学 歴	給料月額(円)
			大学卒	190, 400				大学卒	190, 400
	行 政	事務・技術職	短大卒	170, 400		行 政	事務・技術職	短大卒	170, 400
			高校卒	158, 900				高校卒	158, 900
般		大学卒 19	大学卒 190, 400		般			大学卒	190, 400
会計の	行 政	一般行政職	短大卒	170, 400	会計の	行 政	一般行政職	短大卒	170, 400
制度			高校卒	158, 900	制度			高校卒	158, 900

# (3)級別職員数

(5) // / / / / / / / / / / / / / / / / /		事務職	
区分	級	職員数(人)	構成比 (%)
	8	1	14. 3
	7	0	0.0
	6	3	42.9
	5	0	0.0
令和4年1月1日現在 	4	1	14. 3
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	3	2	28. 6
	2	0	0.0
	1	0	0.0
	計	7	100.0
	8	1	14.3
	7	0	0.0
	6	2	28. 6
	5	0	0.0
令和3年1月1日現在 	4	1	14. 3
	3	3	42. 9
	2	0	0.0
	1	0	0.0
	計	7	100.0

<sup>・</sup>構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

### (級別の標準的な職務内容)

区分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
(行政職給料表) 事務・技術職	局長・参事	次長・副参事	課長・主幹	_	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

### (4) 昇給

	区分		合 計	事 務 職
+	職員数(A)	(人)	10	10
本	昇給に係る職員数(B)	(人)	7	7
年		2号給(人)	0	0
+	号給数別内訳	4号給(人)	7	7
度	/フ 水口 亥X 刀リドリ司八	6号給(人)	0	0
, Q		8号給(人)	0	0
	比率(B)/(A)	(%)	70. 0	70.0
前	職員数(A) (人)		10	10
	昇給に係る職員数(B)	(人)	8	8
年		2号給(人)	0	0
+	号給数別内訳	4号給(人)	8	8
度	夕 邓ロ 亥×人力リアリ司八	6号給(人)	0	0
又		8号給(人)	0	0
	比率(B)/(A)	(%)	80.0	80. 0

### (5)特殊勤務手当

区分		全 職 種	事 務 職	
給料総額に対する比率	(%)	0. 0	0. 0	
(令和3年12月支給分)		0. 0	0.0	
支給対象職員の比率	(%)	0.0	0, 0	
(令和3年12月支給分)		0. 0	0. 0	
支給対象職員1人当たり		0	0	
平均支給月額	(円)	U	U	
代表的な特殊勤務手当の名称		-	_	

## (6)期末手当·勤勉手当

区分	支給期 6月(月分)	川 支 給 率 12月(月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
本 年 度	(1. 125) 2. 15	(1. 125) 2. 15	(2. 25) 4. 30	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
一般会計の制度	(1. 125) 2. 15	(1. 125) 2. 15	(2. 25) 4. 30	有	

#### ()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の	25年勤続の	35年勤続の	最高限度	その他の加算措置等	備考
	者(月分)	者(月分)	者(月分)	(月分)		ин 3
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当	同じ	
扶 養 手 当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	

# 令和4年度 伊丹市モーターボート競走事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

				(単位:円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	510, 919, 000	有形固定資産の取得による支出	△ 2,000,000
	減価償却費	41, 505, 000	有形固定資産の売却による収入	1,000
	固定資産除却費	1,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,999,000
	退職給付引当金の減少額	△ 930,000		
	賞与引当金の減少額	△ 131,000	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
	法定福利費引当金の減少額	△ 42,000	リース債務の返済による支出	$\triangle$ 2, 297, 650
	長期前受金戻入額	△ 2,815,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2, 297, 650
	受取利息及び配当金	△ 4,000		
	支払利息及び企業債取扱諸費	2,000	資金増加額(又は減少額)	544, 210, 350
	小計	548, 505, 000	資金期首残高	2, 596, 035, 883
	利息及び配当金の受取額	4, 000	資金期末残高	3, 140, 246, 233
	利息の支払額	△ 2,000		
	業務活動によるキャッシュ・フロー	548, 507, 000		

## 令和4年度 伊丹市モーターボート競走事業予定貸借対照表 (令和5年3月31日)

資産の部

								)\ / <del>_</del>	· PP		
1	固;	定 資	産								
	(1)	有 形	固定資	産							
	イ	車	両	運	Ē	搬	具	5, 088, 699			
		洞	话価	償 刦	] 累	計	額	$\triangle$ 4, 188, 145	900, 554		
	口	I	. 具 器	具	及	び備	品	520, 698, 896			
		洞	话価	償 刦	] 累	計	額	△ 377, 094, 849	143, 604, 047		
		有	形 固	定	資	百 合	計			144, 504, 601	
	(2)	投 資	その他	10質	<b>産</b>						
	イ	基	:				金		372, 823, 373		
	口	預	į	託	<b>.</b>		金		25, 070		
		投資	その	他の	)資	産 合	計			372, 848, 443	
		固	定	資	産	合	計				517, 353, 044
2	流真	動資	産								
	(1)	現	金		預		金			3, 140, 246, 233	
	(2)	未		収			金			75, 000, 000	
		流	動	資	産	合	計				3, 215, 246, 233
		資	産		合		計				3, 732, 599, 277

#### 負債の部

3	固定負債		
	(1) 引 当	金	
	イ 退職給付引当	金 18,509,549	
	引 当 金 合	計	18, 509, 549
	固 定 負 債 合	計	18, 509, 549
4	流 動 負 債		
	(1) 未 払	金	530, 170, 000
	(2) 前 受	金	45, 000
	(3) 引 当	金	
	イ 賞 与 引 当	金 6,766,000	
	口 法定福利費引当	金 1,281,000	
	引 当 金 合	<u></u>	8, 047, 000
	(4) 預 り	金	150, 000, 000
	流 動 負 債 合	計	688, 262, 000
5	繰延収益		
	(1) 長 期 前 受	金	15, 963, 500
	(2) 収 益 化 累 計	額	△5, 632, 006
	繰 延 収 益 合	計	10, 331, 494
	負 債 合	計	717, 103, 043
	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		_ · , · , · - ·

#### 資本の部

6 資 本 金 847, 489, 778

7 剰 余 金

(1) 利 益 金 余 建設改良積立金 1 当年度未処分利益剰余金 益 剰 余 金 合 計 余 金 合 本 合 計 負 債 資 本 合 計

641, 000, 000 1, 527, 006, 456 2, 168, 006, 456 2, 168, 006, 456 3, 015, 496, 234

3, 732, 599, 277

## 令和3年度 伊丹市モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1	営 (1) (2) (3)	業 収 益 開 場 間 場 タ そ の	催 卜 発 売 <sup>』</sup> 他 営	収 事務受託収 業 収	益 3. 益 益	19, 432, 000, 000 2, 258, 442, 000 48, 712, 000	21, 739, 154, 000	
2	営 (1) (2) (3) (4) (5)	業	· 管	事務受託理却	費費費費益	18, 656, 383, 000 1, 643, 693, 000 135, 393, 000 56, 796, 000 1, 000	20, 492, 266, 000	1, 246, 888, 000
3	営 (1) (2) (3) (4)	<ul><li>業外収益</li><li>受取利</li><li>他会</li><li>長期</li><li>雑</li></ul>	息 及   計   前 受   収	補 助 金 戻	金 金 入 益	3, 000 216, 000 1, 465, 000 474, 000	2, 158, 000	
4	営 (1) (2) (3) (4)	<ul><li>条 外 費 用</li><li>支 操</li><li>雑</li><li>予 経</li></ul>	、及び企出支備 常		背 金 出 費 益	29, 000 300, 000, 000 347, 685, 000 10, 000, 000	657, 714, 000	

5 特別利益

(1) 固 定 資 産 売 却 益 1,000 1,000

1,000

591, 332, 000

424, 755, 456

1, 016, 087, 456

6 特別損失

# 令和3年度 伊丹市モーターボート競走事業予定貸借対照表 (令和4年3月31日)

#### 資産の部

	貨	座の部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 車 両 運 搬	具 5,090,699			
減価償却累計	額 △ 3,425,145	1, 665, 554		
ロエ具器具及び備	品 230, 898, 896			
減 価 償 却 累 計	額 △ 62,942,849	167, 956, 047		
ハ リ ー ス 資	産 287, 800, 000			
減価償却累計	額 △273, 410, 000	14, 390, 000		
有 形 固 定 資 産 合			184, 011, 601	
(2) 投資その他の資産				
イ 基	金	372, 823, 373		
口 預 託	金	25, 070		
投資その他の資産合	= <del> </del>		372, 848, 443	
固 定 資 産 合	<b>#</b>			556, 860, 044
2 流動資産				
(1) 現 金 預	金		2, 596, 035, 883	
(2) 未 収	金		75, 000, 000	
流 動 資 産 合	<b>‡</b> +			2, 671, 035, 883
資 産 合	<u>=</u> +			3, 227, 895, 927

#### 負債の部

3 固定負債			
(1) 引 当	金		
イ 退職給付引当	金	14, 224, 549	
引 当 金 合	計	14, 224, 549	
固定負債合	計		14, 224, 549
4 流動負債			
(1) リ ー ス 債	務	2, 297, 650	
(2) 未 払	金	530, 170, 000	
(3) 前 受	金	45, 000	
(4) 引 当	金		
イ 賞 与 引 当	金	6, 897, 000	
口 法定福利費引当	金	1, 323, 000	
ハ 退 職 給 付 引 当	金	5, 215, 000	
引 当 金 合	計	13, 435, 000	
(5) 預 り	金	150, 000, 000	
流 動 負 債 合	計		695, 947, 650
5 繰延収益			
(1) 長期前 受	金	15, 963, 500	
(2) 収 益 化 累 計	額	$\triangle 2, 817, 006$	
繰 延 収 益 合	計		13, 146, 494
負 債 合	計		723, 318, 693

資本の部

6 資 本 金 847, 489, 778

7 剰 余 金

(1) 利 益 金 余 1 建設改良積立金 当年度未処分利益剰余金 益 剰 余 金 合 計 計 余 金 合 本 合 計 債 資 本 合 計

641, 000, 000 1, 016, 087, 456

1, 657, 087, 456 1, 657, 087, 456 2, 504, 577, 234 3, 227, 895, 927

#### 会計処理に関する注記

- Ⅰ. 重要な会計方針
  - 1 固定資産の減価償却方法
    - (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

車両運搬具6年工具器具及び備品5~20年

- 2 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる金額41,755,000円を除き、一般会計及び他会計在職者でモーターボート競走事業会計が負担すると見込まれる額6,687,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し
  - (1)退職給付引当金の取崩し

当年度において,退職手当5,700,000円及び他会計に対する退職手当負担金713,000円を支払うため,退職給付引 当金5,215,000円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当として 20,297,000円を支給予定のため、賞与引当金6,897,000円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として3,841,000円を支払予定のため、法定福利費引当金1,323,000円を取り崩すこととしている。

#### Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっている。

2 賃貸借を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内1,319,000円1 年超0円計1,319,000円